

立の有無を対象とした公共図書館名称の空間分析

武田幸司・青木和人・斎藤森都

Spatial Analysis of Public Library Names with and cost bearer

Koji TAKEDA, Kazuto AOKI, Morito SAITOU

Abstract: 日本の公共図書館名称には、大阪府立図書館といった立が付く場合と、愛知県図書館といった立が付かない場合が存在する。そこで本研究では、立の有無を自治体ごとに着色した全国の公共図書館「立有り無し」分布図により地理的影響を可視化する。そして、図書館設立時の時代背景やその後の変遷を考察することから、立の有無の選択事由を探る。

Keywords: 公共図書館(Public library), 図書館名称(Library name), 地理的影響(Geographic influence)

1. はじめに

旅鉄 Gate というホームページを主宰し、全国の図書館で鉄道旅のイベントを開催していると不思議に思うことがあった。関西では、大阪府立図書館のように、多くの公共図書館が自治体名に立を付けた図書館名称だが、関西以外の公共図書館では、愛知県図書館といった立が付かない場合が存在していた。これは地域的なものなのか、歴史的な経緯があつてのことなのかという疑問が湧き起こった。

公共図書館名称の研究事例としては、井川(2003)は海外と日本の図書館名称の比較をあげている。耿(2016)は公共図書館を含む複合地域施設の名称や機能構成に関する研究を行っている。

しかし、公共図書館の名称についての定量調査を行った事例はない。そこで本研究では、公共図書館の名称、特に立の有無について定量的手法で日本全国の分布状況を可視化し、立の有無についての選択事由を研究する。

武田幸司 〒569-0814 大阪市高槻市富田町 1-31-2-205

旅鉄 Gate <http://tabitetu-gate.net/>

E-mail: takejiide@gmail.com

以下、2章では立が付かない公共図書館名の現状

3章では公共図書館名の立無し調査、4章では公共図書館名の立無しの変遷と今後の課題を述べる。

2. 立が付かない公共図書館名の現状

公共図書館名に立が付かない場合（以下、立無しと略す）と立が付く場合（以下、立有りと略す）の現状把握を実施した。使用する資料は、『日本の図書館 統計と名簿』（公益社団法人 日本国図書館協会,2018）の公共統計編 CSV データとした。日本国内 3,310 件の公共図書館から財団法人・私設の 19 件を除外し、対象とした 3,291 件のうち、立無しは 869 件と全体の 26% であった。

また、自治体種別ごとに公共図書館名について立の有無を集計した。（表-1）この集計結果から県・市・町・村と自治体種別が変わるために、立無しの割合が多くなることが理解できる。

表 - 1 自治体種別ごと公共図書館立有り・立無し集計

公共図書館	都道府県	都区・区	市	町	村	計
立有り	55	95%	406	79%	1575	75%
立無し	3	5%	105	21%	524	25%
	58		511		2099	
					574	
					49	
						3291

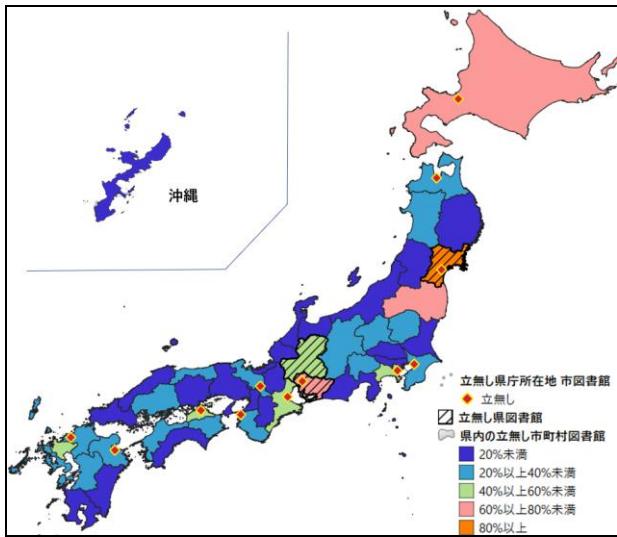


図-1 都道府県ごと立無し割合の着色

次に、国土数値情報ダウンロードサービスから行政区域データ（2019）を取得し、市町村ポリゴンから都道府県名をもとにディゾルブ処理により都道府県ポリゴンを作成し、都道府県ごとの立無し割合を結合して着色した。（図-1）宮城県や愛知県などの県図書館や県庁所在地の図書館が立無しの場合に、県下市町村の立無し割合が高いことが見受けられる。

さらに、市町村ポリゴンごとに立無しの分布着色を模索したが、1つの自治体で複数図書館がある場合に、立の有無が混在している場合の対応が必要となつた。そこで、1つの自治体で立有り・立無しが混在している数量を調べたところ、図書館設置自治体数1337に対して、29自治体しか立の有り無しが混在していないことから、図書館コードの右2桁が00、すなわち本館（中央館）のみを対象とした。

これにより市町村ごとに単一の本館名称の立有無情報を市町村ポリゴンに結合し、市町村ごと立無しの分布着色を実施した。（図-2）2018年時点では北海道・中部地方に立無しが多く、北陸・関西・中国地方で立無しがやや少ないものの、全国的に立無しが分布していることがわかる。

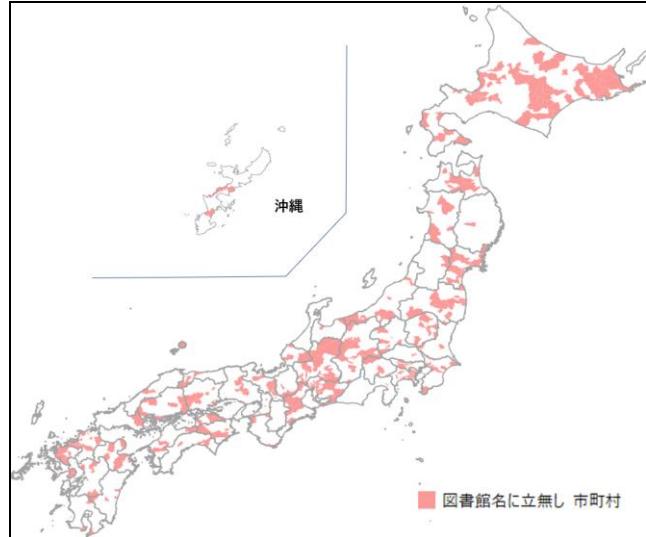


図-2 市町村ごと立無しの着色

3. 公共図書館名の立無し調査

図書館設立時の時代背景やその後の変遷を調査・考察することから、立の有無の選択事由を探る。

3.1 立無しの歴史

立無しが全く許されない時代が、かつて存在した。宮城県図書館は1881年宮城書籍館として開館したが1907年に宮城県立図書館に改称した。大阪図書館は1906年に大阪府立図書館に改称している。その理由は図書館令改正により、名称に費用負担者名を表示することになったためである。（日本図書館協会編, 1992）しかし、1919年に宮城県立図書館は立無しに改称し、1931年には横浜市図書館創立、1952年に名古屋市図書館改称と、立無しが少しづつ採用される。

3.2 経緯の調査

『日本の図書館』（1954）の愛知県図書館一覧によると、1954年時点では愛知県立図書館を含め、立無しは名古屋市図書館以外には存在しなかつた。

愛知県下市町村（2018）の立無し図書館の割合は63%であり1955年以降に改称、または、創設当時から立無しであったという事実から、多分に名古屋

市図書館の立無しの影響があったと推察される。

愛知県下の図書館以外にも、創立当時には立が有ったが、いつの時点からか改称したという図書館が見受けられた。また、平成の大合併といわれる市町村合併により、立無しに統一した図書館もあった。

そこで、京都府立図書館が所蔵する『日本の図書館』(1953~1955,1959,1961~1988) および『日本の図書館 統計と名簿』(1989~2018) にて立無しに改称または新設した年と、以下の改称の経緯を調査した。

- ・創立当時に立があれば、各年の日本の図書館を総当たりの確認にて改称年を調べ、所在変更があれば、改称の事由を移転としてデータ取得した。
- ・市町村合併の場合、合併時に立有りが1つでも存在なら、市町村合併時に改称とした。

調査対象は図書館本館が立無しの 394 自治体とし、調査結果を集計し、経緯一覧を作成した(表-2)。

表 - 2 立無し経緯一覧

年代単位	合計	改称	当初から	市町村合併時
1960年まで	20		経緯不明が多く、経緯は未取得	
1961年~1969年	10	5 50%	5 50%	
1970年~1979年	29	11 38%	18 62%	
1980年~1989年	78	23 29%	55 71%	
1990年~1999年	121	19 16%	91 75%	11 9%
2000年~2009年	102	11 11%	50 49%	41 40%
2010年~2018年	34	9 26%	25 74%	
	394	78	244	52

立無しの選択動機として 1960 年代~1970 年代の市民の図書館運動が考えられる。そこで市民と付く図書館の歴史を調査した。最初に市民図書館と付けたのは『日本の図書館』によると、1953 年に厚岸町民図書館であったが、1954 年には厚岸町図書館になり、同年に高知市立市民図書館が創立している。

その後 1962 年に仙台市民図書館が創立し、この立無し市民付き図書館の出現は、1970 年代に 12 の自治体図書館本館が立無し市民付きであることから、立無し選択に大きな影響があったと推察される。

2018 年時点で 394 の立無し自治体図書館本館のうち市（町・村）民図書館は 44 を占めている。

3.3 空間分析

次に、立無し 394 自治体図書館本館の地理的影響の側面を見るにあたり、平成の大合併は経緯の中で一時的なことから、平成の大合併前の 1989 年までと、その後に分けて検証を試みた。

平成の大合併前の立無し分布検証は、〔1960 年まで〕と〔1961 年から 1989 年〕の 2 着色にて分布を確認したところ、〔1960 年まで〕に存在する 30 の図書館の近くに〔1961 年から 1989 年〕の立無しが多い傾向があった。

そこで、30 の市町村ポリゴン重心から半径 100 km でバッファーを発生させたのが図 3 である。九州・中四国・青森以外の東北では半径 100 km バッファー外で立無しが少ないが、関西や青森および北海道ではバッファー外に立無しの分布がある。これは、和歌山市民図書館や松原市民図書館、青森市民図書館、江別市情報図書館など全国的な市民図書館運動による新たな立無しの広がりと推察する。

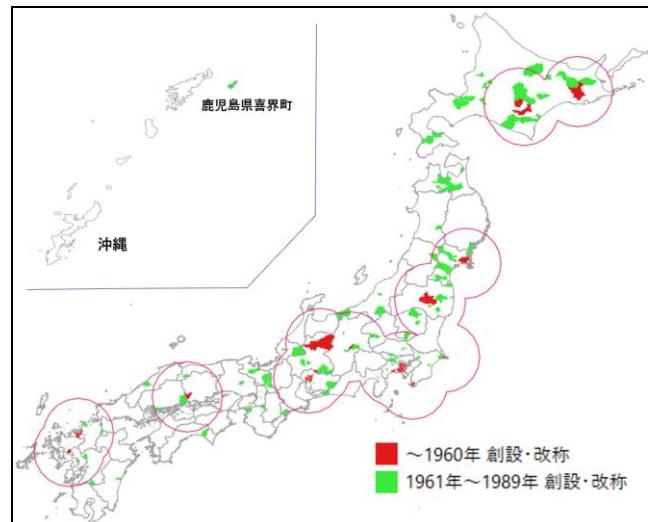


図 - 3 現立無し図書館の 1989 年までの分布

1990 年以降では、市町村合併により立無しの範囲が拡大するが(図-4)、1990 年から 2018 年までの立有りへの改称 39 のうち 100km 範囲外は 8 市町のみであり 100km 影響範囲以外での改称は慎重であることが見て取れる。

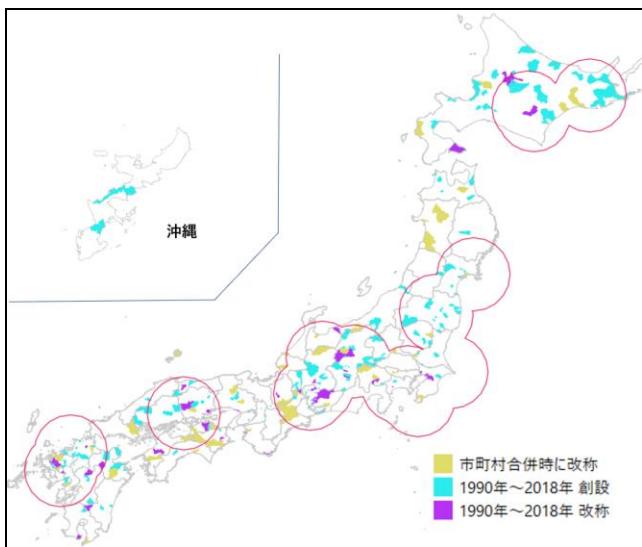


図-4 現立無し図書館の1990年～2018年間の分布

3.4 全図書館数での編年比較

前項までの調査は、現在立無しの394自治体を調査した結果だが、立無しから立有りに変わった場合や、市町村合併により総数の変動もある。

そこで、昭和および平成の大合併前後について『日本の図書館 統計と名簿』から日本の公共図書館総数と立無し図書館を調べた結果が表3である。

表-3 公共図書館総数と立無し図書館

調査年	総数	財団法人・私設	対象	立無し	立無し割合
1954(昭和の大合併前)	753	57	696	65	9.3%
1961(昭和の大合併後)	736	38	698	51	7.3%
1989(平成の大合併前)	1873	30	1843	322	17.5%
2018(平成の大合併後)	3310	19	3291	869	26.4%

財団法人や私設の減少が立無しに向かう動機の1つと考えられる。また、昭和の大合併後は立無しは減少したが、平成の大合併後は増加している。

3.5 改称の事由

改称経緯の事由を年代ごとに集計した。(表-4)

表-4 改称の経緯

年代単位	合計	移転・新館	名称を改称		
1961年～1969年	5	2	40%	3	60%
1970年～1979年	11	5	45%	6	55%
1980年～1989年	23	8	35%	15	65%
1990年～1999年	19	12	63%	7	37%
2000年～2009年	11	6	55%	5	45%
2010年～2018年	9	6	67%	3	33%

2010～2018年の改称は、移転や新館に合わせてというタイミングでの割合が高まっている。

4. おわりに

1906年の図書館令改正により日本の公共図書館は立無しが立有りに改称となったが、1919年の宮城県図書館への改称、横浜市図書館の創設、名古屋市図書館の改称と続き、それら立無しの図書館が近隣の図書館に影響を及ぼしていることを空間解析結果から判定できた。

その後、昭和の大合併で立無しは減少となるが1960年代から始まる市民図書館運動により、仙台市民図書館が立無し市民付きの図書館として、立無しが近隣に無い全国の図書館に対して、立無しの名称決定に影響を与えたと考えられる。

さらに平成の市町村合併で立無しは増加に転じ新設や移転の際に、立無しとする全国的な傾向が覗えるが、改称については昭和の大合併以前から立無しが存在し、影響のある地域以外は、より慎重であることが確認できた。

今後は1960年以前の立無し経緯調査や、明治期の図書館変遷と鉄道変遷を重ねた研究を試みたい。

参考文献

- 井川信宏(2003)「大学図書館に関する一考察」、鹿児島国際大学福祉社会学部紀要、32、29-42.
- 耿旭、宮本文人(2016)「公共図書館を含む複合地域施設の名称や機能構成に関する研究」、日本建築学会、2016-08、101-102.
- 公益社団法人 日本国館協議会(1953～1955,1959,1961～1988)『日本の図書館』。
- 公益社団法人 日本国館協議会(1989～2018)『日本の図書館 統計と名簿』。
- 日本図書館協議会編(1992)『近代日本図書館の歩み－地方編』。